

自公維 実務者協議で「中間整理案」を確認 「所得制限撤廃」を明確にする方向

6月2日、自民・公明・維新の3党が実務者協議を開き、高校授業料の無償化に関する「中間整理案」を確認しました。報道によると経過は以下のとおりです。

5月30日、自民・公明両党が3党の実務者協議で中間整理案を提示。NHKの同日の報道によると、与党側は「所得制限の撤廃については、有識者への聞き取りなどで、高所得世帯では学習塾の費用に回るのではないかという指摘が出たため、対応が必要だ」としています。

維新はいったん持ち帰り、6月2日の実務者協議で「所得制限撤廃はすでに3党の合意事項だ」と主張。3日付東京新聞によると、「中間整理案ではこれを改めて明確にする方向」を確認したとのこと。元になったのは共同通信2日付配信記事で、地方紙などはそのまま掲載していますが、東京新聞は独自取材により2段落分を追記し、その中でこの点に触れています。

同記事によると、「次回協議で合意した上で、政府が策定する経済財政運営の指針「骨太方針」に反映させる」とのことです。なお、「骨太の方針」は6月13日に策定されると報道されています。

全国私教連は「私学を含む高校授業料無償化を「骨太の方針」に書き込ませ、参院選の争点にさせ、2026年度文科省予算の概算要求に計上させる」ことを方針に据え、「全都道府県で高校生や父母の「生の声」を集めて、行政や議会に届ける運動を実施する」ことを提起しています。その一環として、要請ハガキやひとこと署名などを6月6日(金)までに一覧のかたちで本部に集めます。また、6月10日(火)には「私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納調査」の記者発表を予定しています。情勢を注視するとともに、政府・与党に対して働きかけることもますます重要になっています。

右:東京新聞6月3日付朝刊
下:6月2日の3党実務者協議(共同
通信6月2日付配信記事より)

高校無償化実施向け
自公維が実務者協議
中間整理案確認

自民、公明両党と日本維新の会は2日、2026年度から本格実施する高校授業料の無償化に関する実務者協議を国会内で開き、就学支援金の支給対象や支給方法などの論点をまとめた中間整理案を確認した。次回協議で合意した上で、政府が策定する経済財政運営の指針「骨太方針」に反映させる。

中間整理案では、就学支援金の支給対象に外国人生徒を含めるのかどうか整理が必要だと明記した。自民側の実務者である柴山昌彦氏は協議後、記者団に「基本的な考えはほぼ一致して



いる。日本の定められたルールに従っている外国人の方々に不都合がない形を取る」と説明した。

自民内では、就学支援金の所得制限撤廃によって高所得世帯との教育格差が広がるのではないかと懸念が出ていたが、維新側は

「所得制限撤廃は既に3党の合意事項だ」と主張。中間整理案ではこれを改めて明確にする方向となった。支給方法に関しては、維新側は保護者への直接支給を訴えていたが、学校が受け取る「代理受領」を維持することで折り合った。

要請ハガキ・ひとこと署名の一次集約:6月6日(金)
までに、一覧にしたものを本部に送ってください